

令和5年度 みなかみ町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果検証シート

(単位：円)

No.	事業名	事業概要・目的	事業費	うち交付金 充当額	うち交付金			実施期間	事業実績	効果検証	担当課
					推奨事業 メニュー分	低所得世帯 支援枠分	給付金・定額減 税一体支援枠分				
1	エネルギー・食料品等価格高騰生活支援給付金事業（住民税非課税世帯分）	物価高における影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）の生活を支援するため、1世帯あたり70,000円の現金給付を行う。	149,037,897	149,037,897		149,037,897		R5.12.13 ～ R6.5.31	支援世帯数 2,067世帯 事務費 4,347,897円	現金給付を行ったことにより、物価高騰の影響を受ける家計の負担軽減に寄与した。	町民福祉課
2	エネルギー・食料品等価格高騰生活支援給付金事業（家計急変世帯分）	物価高における影響が大きい低所得世帯（家計急変世帯）の生活を支援するため、1世帯あたり70,000円の現金給付を行う。	865,230	865,230	865,230			R6.2.9 ～ R7.3.31	支援世帯数 12世帯 事務費 25,230円	現金給付を行ったことにより、物価高騰の影響を受ける家計の負担軽減に寄与した。	町民福祉課
3	エネルギー・食料品等価格高騰生活支援給付金事業（R5住民税均等割のみ課税世帯分）	物価高における影響が大きい低所得世帯（R5住民税均等割のみ課税世帯）の生活を支援するため、1世帯あたり100,000円の現金給付を行う。	59,359,238	45,817,500			45,817,500	R6.2.9 ～ R7.3.31	支援世帯数 447世帯 事務費 14,659,238円	現金給付を行ったことにより、物価高騰の影響を受ける家計の負担軽減に寄与した。	町民福祉課
4	エネルギー・食料品等価格高騰生活支援給付金事業（こども加算分）	物価高騰が続く中で子育てをしている低所得世帯（住民税非課税世帯およびR5住民税均等割のみ課税世帯）の生活を支援するため、こども1人あたり50,000円の現金給付を行う。	11,919,489	10,535,000			10,535,000	R6.2.9 ～ R7.3.31	支援世帯数 114世帯 うち、児童数 205人 事務費 1,669,489円	現金給付を行ったことにより、物価高騰の影響を受ける家計の負担軽減に寄与した。	町民福祉課
5	エールみなかみ臨時特別商品券事業	物価高騰により経済的に大きな影響を受けた町民を支援するため、町民に対し利用額10,000円分のプレミアム商品券を3,000円で販売するとともに、地域経済の活性化を促す。	114,124,792	54,827,770	54,827,770			R6.2.9 ～ R7.3.31	販売率：91.6% 換金率：99.1%	商品券の販売率は91.6%、換金率は99.1%となり、物価高騰の影響下にある町民の生活支援と地域経済の活性化に寄与した。	観光商工課
合計			335,306,646	261,083,397	55,693,000	149,037,897	56,352,500				